

# 川西市新時代創造プラン

令和7年度作成

## 【 令和6(2024)年度～令和13(2031)年度 】

このプランは、総合計画を着実に推進するため、将来の財政収支を見直し、事業見直しによる財源確保を図るとともに、限られた資源を有効活用した行政サービスの質向上を目的として作成する。また、このプランは、財政健全化条例に規定する財政運営計画を含むものとする。なお、特に計画期間の後半は不確実性を含むので、毎年度ローリング(見直し)を実施する。

### 目標

総合計画がめざす都市像を実現するため、持続可能な行財政体質を構築する

### 目標に向けた基本的考え方

【総合計画の推進 ～財政状況の厳しさを乗り越え、夢をかなえる～】

・財政状況との調和を図りながら、着実に事業を実行する。

【経営資源の有効活用 ～限られた資源を集約して質向上～】

・さらなる新規施策を実施するには、事業の見直しにより、確実に財源を確保する。

・人口減少への対応として、施設の統廃合など、施設機能を集約して質の向上を図る。

【行政経営の有効性・効率性向上 ～生産性向上と人材育成～】

・民間活力の活用、AIの導入など、業務効率化によって生産性を向上させる。

・業務に必要な人材の確保、職員の育成を図る。

(百万円)

1. 収支推計	R6 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
歳入 (A)	39,207	39,195	38,970	39,030	39,078	39,381	39,315	39,192	313,368
歳出 (B)	38,836	39,418	39,373	39,212	39,029	39,280	39,363	39,051	313,562
収支差引 (C) = (A) - (B)	371	△ 223	△ 403	△ 182	49	101	△ 48	141	△ 194

計画期間の後半は、大規模家屋の課税開始などによる影響で歳入が増加し、収支は改善傾向と見込まれますが、計画期間中の収支は約2億円の赤字になるものと見込まれます。

(推計条件) 詳細は3～4ページ参照

- ・R7年度決算見込みを基準として、一般財源ベースで計上しています。
- ・国制度変更予定のうち、現時点で推計可能なものは反映しています。
- ・さらなる物価高騰など、予見不可能な経済変動の影響は見込んでいません。

(百万円)

2. 総合計画実現に向けて必要となる一般財源 (R8年度以降の新規・拡充事業実施のための財源)	R6 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
(1) 子ども・教育重点枠			180	185	185	185	185	185	1,107
(2) 一般施策枠			27	17	17	17	17	17	111
(3) 施設整備枠(公債費)			19	21	30	43	45	101	258
合計 (D)			226	223	232	246	247	303	1,476

厳しい財政状況ではありますが、子ども・教育施策をはじめとした、総合計画推進のための事業は実施しなければなりません。これらの事業を実施するためには、計画期間中に、R8年度以降で約15億円の一般財源が必要です(6ページ参照)。

なお、R9年度以降における施策については未反映であることから、さらなる一般財源の確保が必要です。

(百万円)

3. 総合計画実現のための財源確保 (行政経営基本方針に基づく実行計画での財源確保)	R6 決算	R7 決算見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
影響額(見込み)(E)			95	215	269	307	270	329	1,485
修正収支差引(F) = (C) - (D) + (E)	371	△ 223	△ 534	△ 190	86	163	△ 25	167	△ 185

総合計画実現に必要な財源を確保するため、行政経営基本方針にもとづいた実行計画の推進(8ページ参照)により、R8年度から新たに、一定の財源は確保できる見込みです。R9年度までは収支不足が続く見込みであり、この期間は基金を取り崩して対応せざるを得ませんが、R10年度以降、収支増などにより収支は持ちなおすことから、計画期間全体での収支黒字をめざします。さらに、新たな新規・拡充事業を行うため、今後6年間で新たな財源確保を行い、プランをより確実なものとしします。

新時代創造プランにおける収支推計の内訳

収支推計

(百万円)

歳入	R6決算	R7決算見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
市税	20,572	21,012	21,620	21,561	21,502	22,147	21,908	21,811
地方交付税、臨時財政対策債	11,813	11,507	11,045	11,156	11,252	10,899	11,042	10,982
地方譲与税、交付金等	6,822	6,676	6,305	6,313	6,324	6,335	6,365	6,399
歳入合計（A）	39,207	39,195	38,970	39,030	39,078	39,381	39,315	39,192

歳出	R6決算	R7決算見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
人件費	10,776	11,209	11,292	11,241	11,258	11,164	11,202	11,049
扶助費	4,719	4,726	4,825	4,932	5,048	5,172	5,306	5,451
公債費	5,052	5,233	5,548	5,482	5,384	5,500	5,433	5,101
（公債費の内、計画に基づく施設長寿命化等）	—	—	—	（9）	（20）	（31）	（61）	（96）
物件費	5,842	5,986	6,039	6,013	6,004	6,058	6,029	5,952
維持補修費	246	250	250	240	230	220	210	200
補助費等	5,553	5,599	5,225	5,094	4,878	4,923	4,972	5,156
繰出金	5,482	5,679	5,696	5,713	5,730	5,746	5,763	5,694
投資的経費	508	551	498	497	497	497	448	448
その他経費（積立金等）	658	185	0	0	0	0	0	0
歳出合計（B）	38,836	39,418	39,373	39,212	39,029	39,280	39,363	39,051

収支差引（C）＝（A）－（B）	371	△ 223	△ 403	△ 182	49	101	△ 48	141
-----------------	-----	-------	-------	-------	----	-----	------	-----

総合計画実現に向けて必要となる一般財源

	R6決算	R7決算見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
子ども・教育重点枠			180	185	185	185	185	185
一般施策枠			27	17	17	17	17	17
施設整備枠（公債費）			19	21	30	43	45	101
合計（D）			226	223	232	246	247	303

行政経営基本方針実行計画影響額(E)			95	215	269	307	270	329
--------------------	--	--	----	-----	-----	-----	-----	-----

修正収支差引（F）＝（C）－（D）＋（E）	371	△ 223	△ 534	△ 190	86	163	△ 25	167
-----------------------	-----	-------	-------	-------	----	-----	------	-----

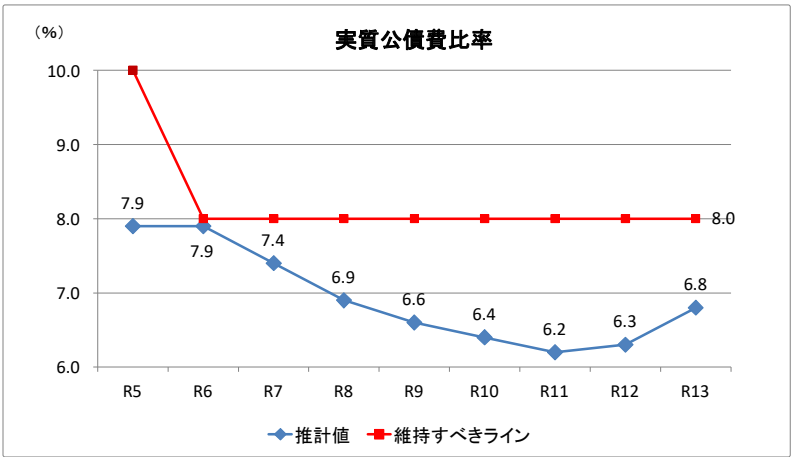
基金残高の推移

		R6決算	R7決算見込	R8	R9	R10	R11	R12	R13
財政基金	積立額（決算余剰, 未利用地活用等）	2	0	12	23	109	215	52	219
	繰入（収支不足補てん）	0	223	534	190	0	0	25	0
	残 高	2,023	1,800	1,278	1,111	1,220	1,434	1,462	1,681
減債基金	積立額	705	0	0	0	0	0	0	0
	繰入（公債費充当分等）	725	340	996	320	0	0	0	0
	繰入（収支不足補てん）	0	0	0	0	0	0	0	0
	残 高	4,564	4,224	3,229	2,909	2,909	2,909	2,909	2,909
特定目的基金	積立額（寄附金, 未利用地売却等）	310	531	1,187	385	270	596	264	267
	繰入	171	146	249	540	551	562	581	616
	残 高	2,979	3,364	4,302	4,147	3,866	3,900	3,583	3,234
基 金 残 高 合 計		9,566	9,388	8,809	8,167	7,995	8,243	7,953	7,824

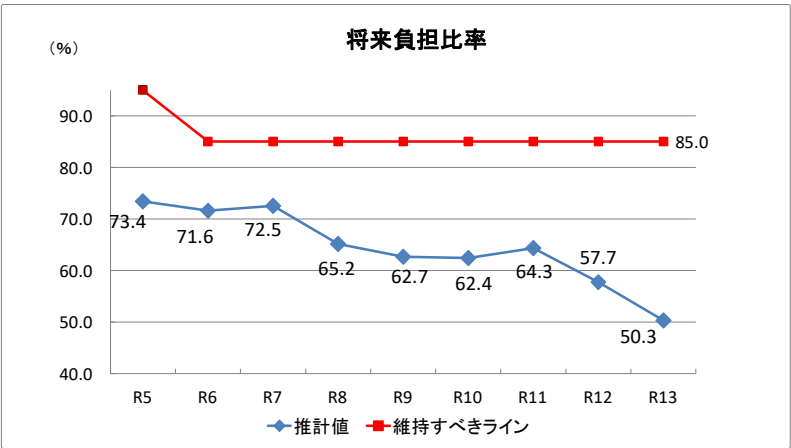
財政指標の見通し

財政運営上維持すべきライン

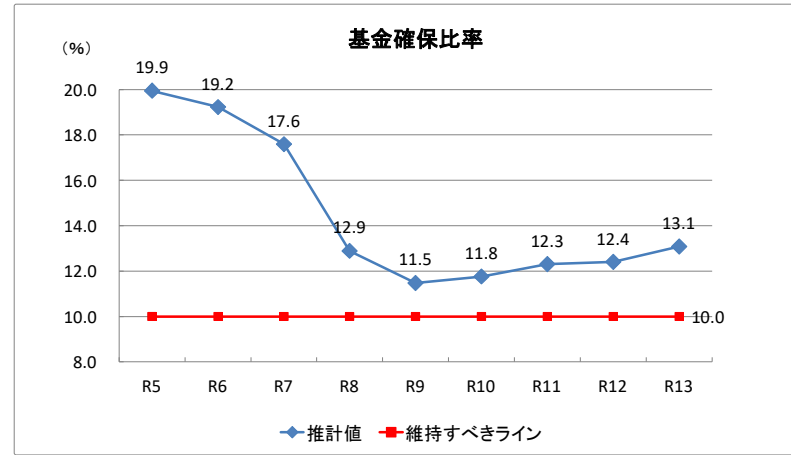
実質公債費比率：8%以下  
将来負担比率：85%以下  
基金確保比率：10%以上



※実質公債費比率・・・全会計における地方債などの償還に伴う負担額／標準財政規模



※将来負担比率＝将来負担すべき債務／標準財政規模



※基金確保比率・・・財政基金と減債基金の残高／標準財政規模

## 新時代創造プランにおける収支推計の策定条件

歳入			策定条件
市税	市民税	個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・均等割は、R7年度決算見込み額をもとに、本市の総合計画の人口推計における人口の増減率を反映して見込んでいます。</li> <li>・所得割は、R7年度決算見込み額を生産年齢人口と老年人口とで分けて算出し、R8年度以降は各々の本市の人口推計における人口の増減率を反映して見込んでいます。</li> <li>・R8年度の所得割はR7年中の賃上げの状況を踏まえて、増額を見込んでいます。</li> <li>・R7年度税制改正大綱の影響を見込んでいます。</li> <li>※R6年度、R7年度の定額減税による減収分は、地方特例交付金にて同額の収入が見込まれるため、個人市民税に含んでいます。</li> </ul>
		法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・均等割、法人税割ともに、R7年度決算見込み額と同額を見込んでいます。</li> </ul>
	固定資産税 都市計画税	土地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の地価の動向を参考に、R9年度まで地価は微増するものと見込んでいます。</li> <li>・舎羅林山の物流センターに係る課税は、開発状況に合わせて段階的に見込んでいます。</li> </ul>
		家屋等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模家屋については、R8年度、R11年度に舎羅林山の物流センターの課税などを見込んでいます。</li> <li>・R9年度、R12年度は評価替えにより、家屋の老朽化の影響による減額を見込んでいます。</li> </ul>
	軽自動車税		<ul style="list-style-type: none"> <li>・台数については、本市の人口推計における人口の増減率を反映して見込んでいます。</li> </ul>
	市たばこ税		<ul style="list-style-type: none"> <li>・売り渡し本数については、本市の人口推計における人口の増減率を反映して見込んでいます。</li> <li>・R7年度税制改正大綱の影響を見込んでいます。</li> </ul>
地方交付税 臨時財政 対策債	普通交付税	基準財政需要額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R8年度以降についても、国の地方財政にかかる方針にもとづいて一般財源総額は確保されるものとして見込んでいます。</li> <li>・医療、介護や障がい福祉サービスなど社会保障費の増加分を見込んでいます。</li> <li>・公債費は借入済分と現段階で実施予定の未借入(大規模事業)分(※)を反映して見込んでいます。 ※新北消防署整備、公共施設ZEB化改修、旧南部処理センター解体、旧川西病院跡地公園整備など</li> <li>・臨時財政対策債は歳出の公債費と同額を計上しています。</li> <li>・R7年度の人事院勧告などに伴う人件費の増額分を見込んでいます。</li> </ul>
		基準財政収入額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税、譲与税、交付金の収入見込み額を反映して見込んでいます。</li> </ul>
	臨時財政対策債		<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省「令和8年度の地方財政の課題」を踏まえて、R8年度以降は発行がないものとして見込んでいます。</li> </ul>
	特別交付税		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R7年度決算見込み額をもとに、病院再編による解体経費の1/2分を反映して見込んでいます。</li> </ul>
譲与税 交付金等	譲与税、交付金等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方譲与税、その他の交付金については、R8年度以降は原則R7年度決算見込み額と同額で見込んでいます。</li> <li>・繰入金(特定目的基金)・・・R8年度からふるさとづくり基金などの特定目的基金から年1億2千万円の繰入を見込んでいます。</li> <li>・公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化等に係る経費について、全額、公共施設等整備基金から繰入れるものとして見込んでいます。</li> </ul>

歳出		策定条件
人件費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R7年度の職員数を基準とし、R8年度以降の職員数は、65歳到達による退職に伴う減員と新規職員採用による増員を見込んでいます。</li> <li>・新規職員採用については、定年延長制度も踏まえて、今後の労働力人口の減少への対応と年齢構成の平準化を図り、一定数の職員を毎年採用すると仮定しています。</li> <li>・定期昇給率は年1.5%として見込んでいます。</li> <li>・会計年度任用職員については、R6年度決算を基準にして見込んでいます。</li> <li>・正職員及び会計年度任用職員のR7年度の人事院勧告などへの対応による影響を見込んでいます。</li> </ul>
扶助費	児童福祉費	・R7年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
	障がい福祉費	・R7年度決算見込み額をもとに、過去5年のデータをもとに毎年増加するものとして見込んでいます。
	生活保護費	・R7年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
	その他扶助費(就学支援など)	・R7年度決算見込み額と同額を見込んでいます。
公債費	借入済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借入済の市債の元利償還額については実額を計上しています。</li> <li>・借換を前提に借入れた市債については、予定どおり借換えるものとして元利償還額を見込んでいます。</li> </ul>
	未借入(大規模事業)分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未借入分のうち現段階で実施予定の大規模事業(※)の発行にかかる元利償還額を見込んでいます。 ※新北消防署整備、公共施設ZEB化改修、旧南部処理センター解体、旧川西病院跡地公園整備など</li> <li>・利率については、年2.60%と見込んでいます。</li> <li>・償還期間については、各事業内容に応じた償還・据置期間を見込んでいます。</li> </ul>
	その他事業対応分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ資産の老朽化対策などへの対応にて、R8、R9年度は年3億5千万円、R10年度からは年7億円の新規市債を発行するものとして、その元利償還金を見込んでいます。</li> <li>・公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化等への対応にて、R8年度から年間10億円の新規市債を発行するものとして、その元利償還金を見込んでいます。</li> </ul>
物件費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・R7年度決算見込み額をもとに、PFI維持管理経費の増減影響などを考慮して見込んでいます。</li> <li>・R8年度以降、人件費増による委託料の増加を見込んでいます。</li> </ul>
	PFI維持管理経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施済みの事業(※)の維持管理分を見込んでいます。 ※市民体育館・運動場、キセラ川西ブラザ、学校空調設備、中学校給食センター</li> </ul>
維持補修費		・R9年度以降、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化等への対応により減額することを見込んでいます。
補助費等	上下水道事業会計	・水道・下水道ビジョンにもとづき補助額を見込んでいます。
	まちづくり公社(中央北地区整備)	・公社からの金融機関への償還予定額にもとづいて補助額を見込んでいます。
	猪名川上流ごみ処理施設組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R7年度決算見込み額をもとに見込んでいます。</li> <li>・R9～11年度の基幹設備改良工事実施による公債費などの負担金を見込んでいます。なお、整備費の一般財源負担は、後年度への平準化を図ることとします。</li> </ul>
	病院事業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧市立川西病院解体費(R7年度約8.5億円。特別交付税で1/2措置を見込む)を見込んでいます。</li> <li>・指定管理料など運営にかかる経費、市立総合医療センター整備にかかる公債費のうち市負担分を見込んでいます。</li> </ul>
繰出金	国民健康保険事業特別会計	・R7年度決算見込み額をもとに、今後の75歳未満人口の減少率により見込んでいます。
	後期高齢者医療事業特別会計	・R7年度決算見込み額をもとに、今後の75歳以上人口の伸び率により見込んでいます。
	介護保険事業特別会計	・R7年度決算見込み額をもとに、今後の75歳以上人口の伸び率により見込んでいます。
投資的経費		・R7年度決算見込み額を参考に、施設老朽化対応のための経費を含んで見込んでいます。
	PFI割賦払い経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施済みの事業(※)の建設割賦分を見込んでいます。 ※市民体育館・運動場、キセラ川西ブラザ、学校空調設備、中学校給食センター</li> </ul>

## 職員定数管理計画(新時代創造プランにおける人件費推計の根拠)

### 1. 計画の目的、対象、計画期間

#### (1)目的

この計画は、人口減少や労働力の流動化等に対応しながら、計画や戦略の策定、市民とのコミュニケーションなど、行政経営の根幹となる業務を実施するための職員数を確保するとともに、将来の人件費とのバランスを踏まえながら、定数を管理する目的で策定します。

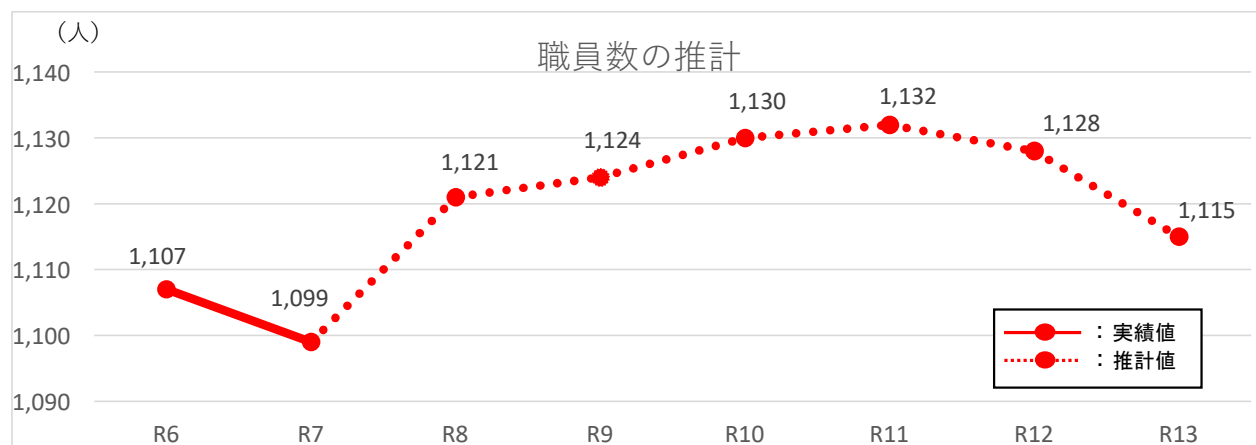
#### (2)対象

計画の対象とする職員は、市一般会計及び特別会計(企業会計を除く)に属する任期の定めのない常勤職員(正職員)とします。なお、定年延長制度が始まっていますので、従来の再任用職員もあわせて計画の対象としています。

#### (3)計画期間

第6次総合計画との整合性を図るため、R6年度からR13年度までの8年間を計画期間とし、毎年度ローリング(見直し)を行います。

### 2. 今後の職員定数管理の方針



(単位:人)								
職員数と定数の差	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
職員数(A)	1,107	1,099	1,121	1,124	1,130	1,132	1,128	1,115
産育休・休職者数(B)	75	62	-	-	-	-	-	-
実配置数(C) = (A)-(B)	1,032	1,037	-	-	-	-	-	-
定数(D)	1,064	1,061	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065
実配置数(C)と定数(D)の差	-32	-24	-	-	-	-	-	-

※R6年度・R7年度の職員数は4月1日時点での実績人数で、R8年度以降は推計人数です

#### 【解説】

「職員数」:市一般会計と特別会計(上下水道事業を除く)に属する任期の定めのない常勤職員(正職員)

「定数」:業務の遂行に必要な人数

#### 【今後の方針】

①育児休業取得等による欠員をカバーするため、定数を上回る職員数を一定数確保しています。

②欠員のカバー等により一定数の職員を継続的に採用するため、R11年度まで職員数は増加しますが、退職者の増加等からその後の職員数は減少していきます。職員数の減少に備えて、定型業務や単純作業の自動化、標準化による業務効率化やアウトソーシングなどを進め、定数の見直しを図ります。

③定数には業務効率化等による定数削減は含めず、暫定的にR8年度の定数をR13年度までの推計値としています。

④上記グラフで示している正職員のほか、任期付職員及び会計年度任用職員を1,600人(R7年度当初予算における職員数)配置することとしています。これらの職員は、市民サービス提供に不可欠なマンパワー、育児休業等による欠員のカバーとして、業務の専門性や業務発生時期など、年度ごとの状況にあわせて配置します。



# 新時代創造プランでの主な新規・拡充事業

- ・金額などの詳細については、R8年度当初予算編成の過程において今後協議していきます。
- ・必要となる一般財源は、事業費から補助金などの特定財源を除いた、市が単独で負担する、R5年度から増額する費用の見込み額です。
- ・「主な取組み項目」は毎年度ローリング(見直し)して、内容や必要となる一般財源の更新を行います。

## R8年度から取り組む新規・拡充事業

※「ー」のものは、方向性は決まっているものの、現時点では金額などを示すことが難しい項目です。

子ども・教育重点枠における主な取組み

(百万円)

総合計画の柱	No.	主な取組み項目	所管部局	必要となる一般財源								合計
				R6決算	R7決見	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
人が豊かに育つ	1	民間プールを活用した水泳授業の実施(R7からの拡充)	教育推進部	3.5	11.6	46.8	46.8	46.8	46.8	46.8	46.8	295.9
	2	放課後児童居場所づくり「キッズプレイス」実施(R7からの拡充)	教育推進部		10.1	110.3	110.3	110.3	110.3	110.3	110.3	671.9
	3	部活動の社会移行の推進(R7からの拡充)	教育推進部		10.8	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	82.8
	4	児童育成支援拠点の設置・運営	こども未来部			10.3	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	87.3
	5	フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援	教育推進部			0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	5.4
子ども・教育重点枠 合計				3.5	32.5	180.3	185.4	185.4	185.4	185.4	185.4	1,143.3

一般施策枠における主な取組み

(百万円)

総合計画の柱	No.	主な取組み項目	所管部局	必要となる一般財源								合計
				R6決算	R7決見	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
人が豊かに育つ	1	若者の表彰制度「U-18文化賞」「U-18スポーツ賞」の創設	市長公室			0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.2
にぎわいが生まれる	2	地域花火大会の開催支援(R7からの拡充)	市長公室		4.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	52.0
	3	川西能勢口駅周辺まちづくり基本構想の策定	企画財政部			8.0	—	—	—	—	—	8.0
安全安心を備えた	4	被災者支援システムの導入	総務部			3.4	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	13.4
	5	災害時協力井戸登録制度の導入	総務部			0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6
	6	住居を失った生活困窮者に対する自立支援	福祉部			0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.8
快適な環境で暮らせる	7	リチウム蓄電池、家庭廃食用油、カン等の回収体制の強化	美化衛生部			1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	8	保健センターにおける胃がん(内視鏡)検診(集団)の導入	健康医療部			3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	21.0
	9	空き家対策の推進に向けた財産管理人制度の活用	都市政策部			0.3	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	9.3
	10	マイナ保険証を活用した救急業務(マイナ救急)の実施	消防本部			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	6.0
一般施策枠 合計				0.0	4.0	26.5	16.9	16.9	16.9	16.9	16.9	115.0

## 施設整備枠(公債費)

施設整備枠(公債費)

(百万円)

総合計画の柱	No.	主な取組み項目	所管部局	必要となる一般財源								合計
				R6決算	R7決見	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
人が豊かに育つ	1	旧川西高校跡地グラウンド整備	市民環境部		0.1	2.8	4.6	4.6	4.6	4.7	8.9	30.3
	2	(仮称)コミュニティセンター川西会館整備	市長公室		0.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.3	5.2	15.6
	3	小中学校体育館空調整備	教育推進部		0.1	12.0	12.0	12.0	12.0	12.9	58.3	119.3
	4	(仮称)市立多田こども園整備	こども未来部			0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	2.4	6.9
	5	北部地域【エリア1】民間保育所の誘致等	都市政策部			1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	3.2	9.2
	6	北部地域【エリア2】旧川西病院跡地の公園整備	都市政策部				0.3	3.5	3.5	3.5	3.5	14.3
	7	北部地域【エリア3】北部いきいき活動棟	都市政策部					5.7	19.0	19.0	19.0	62.7
施設整備枠(公債費) 合計				0.0	0.3	18.9	21.0	29.9	43.2	44.5	100.5	258.3

R8年度から取り組む新規・拡充事業、施設整備枠(公債費) 合計						225.7	223.3	232.2	245.5	246.8	302.8	1,476.3
---------------------------------	--	--	--	--	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

## R7年度までに着手した新規・拡充事業【収支推計の歳出(B)に反映】

※「－」のものは、方向性は決まっているものの、現時点では金額などを示すことが難しい項目です。

子ども・教育重点枠における主な取組み

(百万円)

総合計画の柱	No.	主な取組み項目	所管部局	必要となる一般財源								
				R6決算	R7決見	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
人が豊かに育つ	1	こども・若者の意見表明の実現	こども未来部 教育推進部	0.3	1.2	—	—	—	—	—	—	1.5
	2	こども食堂の補助金拡充	こども未来部		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	4.2
	3	スポーツで頑張る子ども・若者の支援	市民環境部	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	7.9
	4	中学生の自転車通学実施	教育推進部	0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	5	校内サポートルームの充実	教育推進部	6.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	76.5
	6	中学生の放課後学習支援	教育推進部	17.4	21.2	24.5	24.5	24.5	24.5	24.5	24.5	185.6
	7	少人数授業への加配を拡充 (R6までに予算化済)	教育推進部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	8	妊婦健康診査費助成の拡充	健康医療部		12.8	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	60.8
	9	市立就学前施設での医療的ケア 児対応の看護師配置の拡充	教育推進部		10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	74.2
子ども・教育重点枠 合計				25.2	58.4	54.7	54.7	54.7	54.7	54.7	54.7	411.8

一般施策枠における主な取組み

(百万円)

総合計画の柱	No.	主な取組み項目	所管部局	必要となる一般財源								
				R6決算	R7決見	R8	R9	R10	R11	R12	R13	合計
人が豊かに育つ	1	日常会話を学ぶ日本語講座の開設	市長公室		0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	3.2
	2	外国籍市民を対象とした相談窓口の設置	市長公室		0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2.2
	3	市公式LINEの多言語化対応	市長公室		0.6	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	9.0
	4	「やさしい日本語」の市ホームページへの導入	市長公室		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.4
にぎわいが生まれる	5	地域課題を解決するビジネスプランを有する起業家を支援	市民環境部	1.2	8.1	8.1	8.1	—	—	—	—	25.5
	6	「ビジネス交流スクール」の開講	市民環境部		6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	43.4
	7	福祉と農業の連携を通じた農業の担い手づくり	市民環境部	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	3.2
安全安心を備えた	8	救急安心センター事業(＃7119)への参画	健康医療部		1.1	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	9.5
	9	高齢者の生きがいづくり、介護予防・認知症対策、介護人材確保の取組み	福祉部	10.0	13.7	10.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	63.7
	10	障がい者雇用・就労の推進、オーダーメイド支援プランの作成の支援	福祉部	4.1	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	179.1
	11	福祉・健康づくりのためのポイント事業	健康医療部 福祉部	5.0	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	54.7
快適な環境で暮らせる	12	公共交通利用促進・地域の移動課題対策支援	土木部	5.0	4.3	7.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	31.5
	13	ニュータウンへの子育て世帯等の転入・定住の推進	都市政策部		13.2	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	173.4
変革の歩みを止めない	14	びいばう広場における情報発信	市長公室		1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	11.2
	15	生成AIによる検索サービスの導入	市長公室		3.3	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	27.3
	16	広報誌の多言語対応	市長公室	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	4.0
その他R7年度までに着手した取組みなど(完了済みを含む)				3.0	31.2	4.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	48.8
一般施策枠 合計				29.2	117.1	104.7	94.5	86.4	86.4	86.4	86.4	691.1

総合計				57.9	212.3	385.1	372.5	373.3	386.6	387.9	443.9	2,619.5
-----	--	--	--	------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

新時代創造プラン実現のための財源確保

「川西市行政経営基本方針」にもとづく実行計画(取組み項目と影響額)

- ・見込影響額が「△」のものは、市の一般財源負担が減少している、または歳入が増加していることを表しています。
- ・「取組み項目」や「今後6年間で検討していく項目」については、毎年度ローリング(見直し)して、内容や見込影響額の更新を行います。
- ・端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

1. R8年度以降に反映する見込影響額

- ・毎年度ローリングすることからR7年度の決算見込を基準として、R8年度以降の見込影響額を計上しています。
- ・表中の「→」については、取組み項目の実施によりR6年度の決算及びR7年度の決算見込を反映し、後年度にその影響額が続いているものです。

(百万円)											
取組み項目		R6決算①	R7 決算見込 ②	見込影響額③ (R8以降の取組みによる新たな影響額)							R6～R13に おける合計⑤ (①×8年+②×7年+④)
				R8	R9	R10	R11	R12	R13	R8～R13に おける合計④	
既存 の 取 組 み 項 目	1 川西市開発株式会社への貸付金返済計画の見直し	△ 5.0			→	△ 91.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 289.0	△ 329.0
	2 丹波少年自然の家解散に伴う運営負担金の減少	△ 8.4							→	0	△ 67.2
	3 働き方改革の取組みによる時間外勤務の減少	△ 65.5	△ 19.1						→	0	△ 657.7
	4 キセラ川西プラザ、市民温水プール駐車場料金の見直し	△ 8.0	△ 1.3						→	0	△ 73.1
	5 スポーツ振興財団への補助金の見直し		△ 2.2						→	0	△ 15.4
	6 地域交流スペースへの補助金の見直し	△ 2.3							→	0	△ 18.4
	7 自転車等駐車場の運営方法の見直し	△ 17.4	△ 10.2	△ 4.1	△ 3.8	△ 3.5	△ 2.6	△ 2.5	△ 13.5	△ 30.0	△ 240.6
	8 一庫ダム湖周辺環境整備センター解散に伴う委託料の減少	△ 2.5							→	0	△ 20.0
	9 公園・児童遊園地の維持管理の見直し	△ 6.5	△ 1.0						→	0	△ 59.0
	10 後期高齢者人間ドック助成費の見直し	△ 8.2							→	0	△ 65.6
	11 職員駐車場料金の見直し	△ 14.4							→	0	△ 115.2
	12 土地・建物の無償貸付等の見直し	△ 5.6	→	△ 11.6	△ 11.6	△ 11.6	△ 11.9	△ 24.0	△ 24.0	△ 94.7	△ 139.5
	13 老人福祉センターと老人憩いの家の機能廃止		△ 31.6	△ 21.2	△ 21.2	△ 21.2	△ 21.2	△ 21.2	△ 21.2	△ 127.2	△ 348.4
	14 施設使用料の減免の見直し		△ 10.0						→	0	△ 70.0
	15 騒音対策区域外の共同利用施設の機能廃止		△ 0.5	△ 0.4	△ 3.0	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	△ 21.0	△ 24.5
	16 川西養護学校に通う児童生徒の送迎にかかる運用内容の見直し			△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 24.0	△ 24.0
	17 使用料、手数料の見直し						△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 45.0	△ 45.0
	18 留守家庭児童育成クラブ育成料の見直し					△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 40.0	△ 40.0
	19 新北消防署への再編				△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	△ 12.0	△ 12.0
新規 の 取 組 み 項 目	20 花火大会の隔年実施		△ 48.3		△ 48.3		△ 48.3		△ 48.3	△ 144.9	△ 193.2
	21 公共施設の電気契約の見直し			△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 64.8	△ 64.8
	22 公有地(文化会館の跡地)の有効活用			△ 33.6	△ 100.1	△ 100.1	△ 100.1	△ 100.1	△ 100.1	△ 534.1	△ 534.1
	23 スクール・サポート・スタッフ配置基準の見直し			△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	△ 44.4	△ 44.4
	24 郷土館、文化財資料館の開館曜日の見直し			△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 13.8	△ 13.8
合計額		△ 143.8	△ 124.2	△ 95.4	△ 214.9	△ 268.7	△ 306.4	△ 270.1	△ 329.4	△ 1,484.9	△ 3,214.9
R6決算合計額とR7決算見込合計額と各年度の見込影響額の合計額 ①+②+③			△ 268.0	△ 315.1	△ 482.9	△ 488.4	△ 574.4	△ 489.8	△ 597.4	△ 2,948.0	-

2. 今後6年間で検討していく取組み項目

取組み項目
1 外郭団体のあり方
2 DXの取組み
3 行政センターのあり方
4 公民館のあり方
5 ごみ収集体制等のあり方
6 学校施設等のあり方
7 経常経費の見直し

3. 検討を完了する取組み項目

取組み項目	検討結果
1 総合体育館と市民温水プールのあり方	総合体育館は大規模改修、市民温水プールは維持改修を実施
2 中央図書館のあり方	ICタグの導入やセキュリティゲートの導入(窓口業務の効率、市民の利便性向上)